



今号の内容

- | | |
|---|---|
| 第17回キタン会・国際経済動態研究センター共催
国際シンポジウム
「21世紀アジア農村の社会経済の課題と展望」 | 《トピックス》
ヤン・トーマス・リンドブラッド
《センターの活動状況》
《スタッフ紹介》 |
|---|---|



第17回キタン会・国際経済動態研究センター共催国際シンポジウム 「21世紀アジア農村の社会経済の課題と展望」開かれる

シンポジウムの趣旨とスケジュール

7月6日(土)に、経済学研究科附属国際経済動態研究センターはキタン会と共催で、第17回国際シンポジウム、「21世紀アジア農村の社会経済の課題と展望」を開催した。同シンポジウムは、先日6月22-23日に行われた「名大国際フォーラム2002年」ともなう学術シンポジウム、「サテライトシンポジウム」の一環として開催し、大学からも一部、助成をえた。この第17回国際国際シンポジウムは、同じ国際経済動態研究センター・キタン会共催で、前年度2002年2月7日に開かれた第16回国際シンポジウムに次ぐ恒例の国際シンポジウムであった。今年度は当センターではさらにフォーラムを予定しているので、最近、学術的イベントはかなりの頻度で開かれていることになる。なお、シンポジウムの成果は、当日の原稿をリファインしたうえで、英文出版の予定である。当日のプログラムは以下の通りである。

9:00-9:30 挨拶
 総長代理・副総長 佐々木雄太
 キタン会長代理・副会長 松枝寅太郎

経済学研究科長 岸田民樹

- 10:00-12:00 第一部会 (議長 平川均)
1. 北原淳 (名古屋大学) 「アジア農村の多様化と『持続性』の質についての再検討」
 2. 河村能夫 (龍谷大学) 「農業コミュニティの『もうひとつの』開発スキーム：日本の経験より」
 3. 李国慶 (中国社会科学院) 「21世紀中国の農民・農村社会・農業の諸問題：WTO加盟を中心に」
- 13:30-17:00 第二・三部会 (議長 内藤純一)
- 崔相浩 (韓国精神研究所) 「韓国農村開発の成功主因としての共同農村教育」
- アノージャ・ウィクラマシenge (ペラデニア大学) 「スリランカ農村経済発展に対するインフォーマル部門の展望と潜在能力」
- カンダー・パラナキアン (カセサート大学) 「タイ政府による農村貧困軽減政策」
- サユティ・ロシアディ (マタラム大学) 「インドネシア・ロンボク島の持続的農業開発」
- 17:00-17:30 総合討論 (議長 北原淳)
 (以上、総合司会 史 世民)



以上の報告等のあらましを紹介すると、以下の通りである。

II 報告の要旨

第一部会

第一報告 「アジア農村の多様化と『持続性』の質についての再検討」

北原淳（名古屋大学・教授）



第一部会の第一報告（北原）は全体の議論の導入部であった。アジア農村の経済社会が激しく変動し、農村に農業以外の非農業部門が拡大し、兼業化が進み、生活様式も激変している実状を冷静に把握し、これに対する農民の反応を尊重しながら、もっと現実的な『もうひとつの』農村の経済社会のあり方を構想すべきだ、と問題提起をした。

第二報告 「農業コミュニティの『もうひとつの』開発スキーム：日本の経験より」

河村能夫（龍谷大学・教授）



第二報告（河村）は、否定的に評価されがちな日本農業の特色をむしろ強みとして生かせば、高付加価値産業として生き残れる可能性があることを主張した。日本の農業は、村落共同体の枠組みを不可欠の基盤とし、また零細で複雑な耕作の条件に制約されて、小規模で集約的な特徴をそなえているが、これをむしろ強みとして生かせば、アメリカ的な低

価格大量生産の商品的農業に対抗して、高価格少量生産の有利な穴場（ニッチ）産業として、『もうひとつの』生き残る可能性がある、と主張した。

第三報告 「21世紀中国の農民・農村社会・農業の諸問題：WTO加盟を中心に」

李国慶

（中国社会科学院・助教授）



第三報告（李）は、まず、中国のWTO加盟を展望しながら、現在に至る農業の商品化、郷鎮企業・農村工業の発展、若年労働力の流出等の全国的な一般状況について概観した。ついで、中国社会科学院が行った100ヶ村調査というビッグ・プロジェクトの事例研究的な成果を紹介し、同調査資料にもとづいて中国農村の類型区分を試みた。そして、郷鎮企業と農業が両立する農工両全型で内発的発展型のモデル村もあるが、他方では、低生産性の農業が停滞し、遠方の農・非農部門への出稼ぎ等の労働力が流出するような問題村もある、とし、中国農村の多様性にふれた。

第二部会

第一報告 「韓国農村開発の成功主因としての共同農村教育」

崔相浩

（韓国精神研究所・所長）



第二部会の第一報告（崔）は、1970年代の韓国のセマウル運動を初めとする農村開発において、農村リーダーや地域農民の意識を啓発・教育する政策的な運動の重要性を主張した。この運動過程で現れたいくつかの典型的な事例を紹介しながら、農村開発にとって、農村リーダーや地域農民に対する意識啓発・意識改革の運動は、ある意味では、物質的な経営や生活の整備以上に重要であり、意識の啓発・改革によって地域とネーションを統合するような新しい文化状況とアイデンティティーが生まれることが重要であることを強調した。

第二報告 「スリランカ農村経済発展に対するインフォーマル部門の展望と潜在能力」

アノージャ・ウィクラマシング
(ペラデニア大学・教授)



第二報告(ウィクラマシング)は、開放化後、市場化過程を歩むスリランカ農村におけるインフォーマル部門の役割について論じた。まず、農村では、社会的諸指標と比べると経済的諸指標の低さが目立ち、経済でも一次産業衰退・二次産業低成長・三次産業高成長、というアンバランスがある、等の諸点を指摘した。そして、若年層の流出を食い止めながら、農業部門を除くとまだ過剰気味な農村労働力を吸収するには、小規模商工業(インフォーマル部門)育成が必須であると強調して、それを推進する政策・運動の典型例を紹介した。

第三部会

第一報告 「タイ政府による農村貧困軽減政策」
カンダー・パラナキアン
(カセサート大学・教授)



第三部会の第一報告(パラナキアン)は、一割の貧困層が残るタイの農村での、政府による農村貧困軽減政策について論じた。それは、債務返還猶予政策、農業基盤整備策(灌漑、土地改革)、一村一品運動、農村融資政策、健康保険政策(治療費補助)等を含む総合的な政策として展開されているとし、その豊富な実例を紹介した。そして、現在の政府の貧困対策が、経済的所得の補助策から生活環境の支援策に転換しつつあることを示唆した。

第二報告 「インドネシア・ロンボク島の持続的農業開発」

サユティ・ロシアディ
(マタラム大学・教授)



第二報告(サユティ)は、農村開発の理念の重点を、持続的発展・農業開発・農民参加の3点に置きながら、この理念

の実現の有無を、ロンボク島の開発政策によって検証した。ロンボク島の開発事例として、段々畑景観維持プロジェクトと農村銀行プロジェクトの二事例を対象として、前者を成功例とし、それを補うために村落制度に組み込みが必要だとコメントし、また、後者を失敗例とし、その成功の条件として中央から村落までの組織系列の整備が必要だとコメントした。

III 総合討論

このあと、しばらく総合討論が行われた。それをふまえて、議長(北原)は次のように総括した。(1)村落開発に対する共同体・地域意識等の社会的・文化的資源の重要性が再確認された、(2)変貌する状況にふさわしい農村開発政策を立案・実行する重要性を確認し、研究者がその分析的な検討・批判を行い、さらに洗練させる必要性が高まったことが確認された、(3)小規模な農外産業の再編・発展等によって農村経済の多様化が進行中であり、その本格的な分析を行うべき必要性が確認された。

各報告ともに、各国の特殊な事情や個別のフィールドの事例等がふんだんに紹介され、アジア農村がいかにか多様であるかが示されたが、他方では、そうした多様性の中にも、家族農業の衰退と市場志向的農業の発展、非農部門の産業や労働の多様な展開、急激な変化を受けとめ内生化する農民や農村の文化の役割、変貌する現状をふまえた開発政策の必要性、といった共通論点も幾分なりとも明らかになった。もう少し時間があれば、この共通論点がさらに明確に浮かび上がり、また、将来展望も生まれたであろう。今後の課題である。



トピックス

REFLECTIONS IN JAPAN ON THE
ECONOMIST AND A HISTORICAL
PERSPECTIVE

J. Thomas Lindblad
Leiden University,
Netherlands



I had the good fortune of being a Visiting Professor at the Economic Research Center during six months (April - September 2002), thoroughly enjoying the serene quietude and excellent facilities of Nagoya University. It was not my first visit to Japan but certainly the longest one and it surely enriched my view of Japanese society and economy. Most of the time I stayed in Nagoya but I also had an opportunity to visit research institutions in Tokyo, Kyoto and Kitakyushu. My main topic of research concerned Japanese direct investment in Indonesia in a long-run perspective. The outcome will be presented in a forthcoming ERC Discussion Paper. In the shadow of my main research I was also in the position to reflect a bit on the task of the economist, especially the one concerned with Asia. That is what this small essay is about.

Japan is steeped in a rich culture of long standing. This is perhaps best symbolized by the Japanese language with its transparent structure and exceptional versatility in script (after all, language remains the key to understanding any culture). But does that imply that history plays an important role in economic studies? Or has the proverbial divide between Japanese and foreign translated into a divide between an appreciation of historical

perspectives at home on the one hand and the application of imported methodologies on the other? The strife among the ideological factions at the venerable Red Gates in Bunkyo may have faded away by now and explicit references to Akamatsu's flying geese are becoming more scarce even at his own alma mater. But what has remained of historical awareness in current Japanese economic studies on Asian development?

The Asian crisis took everybody by surprise, including keen Japanese observers of Asian economics. It brought considerable embarrassment to supposedly well-informed professional economists who had breathlessly been applauding the region's growth achievements in recent years. What went wrong? I think the answer is quite simple. The economists, whether from the region or from outside, were observing well but they were looking at the wrong things. In the case of Indonesia, for instance, standard macroeconomic or market indicators offered no clue to what was about to happen. But just under the surface there were signs in the vein of political economy. Institutional blunders, personnel changes in key positions, blatant cases of corruption, all exposing a fragility that high growth rates would not convey. Such signs could and should have been picked up.

No single event in economic history has received so much attention so soon after it happened as the Asian crisis. A vast literature has evolved already. Globally speaking, two schools of explanations have developed. One stresses the internal dynamics of the market mechanism: rapid growth will inevitably sooner or later revert to crisis. The other focuses on institutional factors: the crisis could have been

avoided had the institutions been more robust. One variation on the latter theme turns around the pre-crisis idea that Asian success may be ascribed to Asian values. These very values are now held responsible for weak institutions. Confucianism feeds corruption and laudable ambition becomes reckless expansion. I am not sure that such twists of argument get us much further.

What has been conspicuously lacking in the whole discussion, however, is a historical perspective extending further back than to the Plaza Accord. Such a perspective would almost per definition have resulted in more attention

given to political economy and institutional development. But to understand domestic institutions one needs to understand domestic societies. And this is where history and even culture enter the equation. It would appear that Japanese economists are especially well equipped to integrate such elements in their approach to studies of Asia, both because of their own heritage and because of the wealth of information on other Asian countries accumulated in Japan and by Japanese scholars.

I enjoyed being in Nagoya. It gave me some time to think and that is always good for an economist.



センターの活動状況

・センター研究会

以下の研究会が開催されました。

第147回(2002年6月4日)

報告者 Jan T. Lindblad (同研究センター外国人研究員 / オランダ・ライデン大学 東南アジア研究科準教授)

テーマ 日本のインドネシア投資に未来はあるか?

司会 平川 均 同研究センター教授

第148回(2002年9月24日)

報告者 Jan T. Lindblad (オランダ・ライデン大学 東南アジア研究科準教授)

テーマ 史的観点から見た日本のインドネシア投資

司会 平川 均 同研究センター教授

研究会概要

6月4日と9月12日に開催された第147回と148回の国際経済動態研究センター研究会において、本年度国際経済動態研究センター外国人研究員で、オランダ・ライデン大学経済史学部及び東南アジア研究科の準教授ヤン・トーマス・リンドブラッド博士が、「日本のインドネシア投資に未来はあるか」、「史的観点から見た日本のインドネシア投資」と題して報告した。

両報告とも、豊富な統計資料を加工した図表によって日本のインドネシア投資の現状と実態が示された。第147回報告では、1969年～2001年までの日本の投資統計から日本の投資を時期区分し、70年代までを「パイオニア期」、80年代を「停滞期」、90年代以降を「新拡大期」、2000年以降を「回復期」と捉えて、投資件数、投資額、投資企業規模、産業別投資構造、製造業の業種別投資件数、規模、投資形態、通貨危機前後の投資企業の収益実態などについて説明がなされた。そして、通貨危機直前とその後の収益企業構成から見る限り、収益を上げている企業が着実に伸びている事実を指摘した。

第148回報告は、日本のインドネシア投資をより歴

史的な視点から、戦前のインドネシアと日本との貿易関係、独立後のスカルノ政権によるオランダから日本への経済関係の転換、日本の投資の増大への流れ等が概観された。そして、日本企業の投資形態が合弁から100%所有形態への傾向を強めていることを指摘した。また、日本のインドネシア投資を投資額、子会社数などからみると、少数のビジネスグループによるクラスター形成がみられるとして、そうした主要企業として住友、三菱、三井、三和銀行、松下電器、トヨタ自動車、旭硝子、日本触媒、ホンダ自動車、三洋電機が上げられた。そこから日本の投資の特徴のひとつとして多様性が指摘された。

報告の後、日本の投資の特徴として、継続性と多様性が挙げられたが、商社の投資によるクラスターと製造業企業の投資によるクラスターとの間には質的な違いがあるのではないかと、また、歴史的に見て占領期のインドネシアにおける日本企業の活動は資料的制約が大きく空白期となっているが、研究を深めるべきではないか、などの意見が出され、議論された。

J. トーマス・リンドブラッド 氏

(略歴) ライデン大学経済史学科及び東南アジア研究科準教授。1982年オランダ・アムステルダム大学より歴史学博士の学位取得。主要著書には、*Foreign Investment in Southeast Asia in the Twentieth Century*, London: Macmillan Press Ltd, 1998、*Asian Growth and Foreign Capital: Case Studies from Eastern Asia*, Amsterdam: Aksant Academic Publishers (editor)2002 などがある。近年は、インドネシアへの日本の直接投資、東南アジア地域への外国直接投資と技術移転についての研究を深めている。平成14年度名古屋大学大学院経済学研究科付属国際経済動態研究センター客員研究員。

(第147回研究会報告概要)

This presentation reviews the current situation for Japanese direct investment in Indonesia in a long-term historical perspective. It offers an overview of the accumulation of Japanese investment in Indonesia between the late

1960s and 1997 giving attention to the changing character of Japanese investment over time. It is demonstrated that by 1997 Japanese investment in Indonesia looked very different from what could have been expected initially. This has important consequences for the position of Japanese firms in the Indonesian economy, especially in manufacturing, and particularly for their potential contribution to economic development in Indonesia. Special attention is given to the possibilities for transfers of technology from Japanese firms to Indonesian workers.

The presentation also offers evidence of responses by Japanese business to the crisis which began in 1997, also compared to responses by other investors at the same time. It concludes with a cautious optimism and a warning against adopting too short a time perspective when assessing future developments. In this sense, the presentation argues in favor of a more elaborated historical perspective when studying current economic matters.

(第148回研究会報告概要)

This presentation offers the first comprehensive survey in English of Japanese direct investment in Indonesia as it has developed since the late 1960s. It consists of four sections. The first section traces the historical roots of Japanese capital investment to the late-colonial period and links its resurgence in the post-war period to political and economic realignment under President Sukarno in the 1950s. The second section depicts the expansion and consolidation of Japanese direct investment since 1970 giving special attention to chronology and structural characteristics.

The third section elaborates on ventures between Japanese investors and Indonesian business and identifies chief investors and main local partners. A brief fourth section discusses responses by Japanese investors to the recent economic crisis in Indonesia. The paper argues and concludes by warning against basing inferences for future developments too much on the very recent past and argues in favor of adopting a longer historical perspective.

センター刊行物

(1) Discussion Paper

No.136 Takatoshi TSUKAMOTO : The Conditions and Problems of the Medical Insurance System in China.
July 2002



スタッフ紹介

客員研究員（平成14年度後期）

《外国人研究員》

範 従来 Fan Cong-Lai

南京大学経済学部教授（中国）

招聘期間：平成14年10月1日～平成15年1月9日

研究テーマ：日中間の貿易・投資と中国のデフレとの関係とそれに関連する経済政策

尹 基官 Yoon Ki-Kwan

忠南大学校経商大学貿易学科教授

招聘期間：平成14年12月24日～平成15年3月31日

研究テーマ：APEC体制をもとにした日韓中小企業の協力法案の研究

ジネ ハルミ ヤマムラ Jeanne Harumi Yamamura

ネバダ大学 レノ校 助教授

招聘期間：平成15年1月14日～平成15年4月30日

研究テーマ：会計とのかかわりにおける組織文化の国際比較

《国内研究員》

内田俊宏 Uchida Toshihiro

株式会社UFJ総合研究所 エコノミスト

招聘期間：平成14年10月1日～平成15年3月31日

研究テーマ：資本移動自由化の外国為替市場

